

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

平成28年11月4日

上場会社名 三菱食品 株式会社 上場取引所 東

コード番号 7451 URL http://www.mitsubishi-shokuhin.com 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森山 透

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 山川 幸樹 TEL 03-3767-5204

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
29年3月期第2四半期	1, 205, 980	0.6	8, 035	10.8	8, 569	4. 3	6, 240	△7.9	
28年3月期第2四半期	1, 199, 028	0.9	7, 249	23. 6	8, 219	16. 2	6, 774	45. 5	

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 5,404百万円 (△24.9%) 28年3月期第2四半期 7,198百万円 (21.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	109. 21	_
28年3月期第2四半期	118. 57	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	622, 432	151, 891	24. 4	2, 657. 41
28年3月期	599, 394	148, 145	24. 7	2, 591. 98

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 151,839百万円 28年3月期 148,101百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計							
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
28年3月期	_	21. 00	_	29. 00	50.00				
29年3月期	_	25. 00							
29年3月期(予想)			ı	25. 00	50.00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2, 395, 000	0. 5	17, 400	3. 0	18, 500	1. 5	11,800	△5. 5	206.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無④ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	58, 125, 490株	28年3月期	58, 125, 490株
29年3月期2Q	987, 283株	28年3月期	987, 191株
29年3月期2Q	57, 138, 283株	28年3月期2Q	57, 139, 235株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明会資料は、決算説明会開催後、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4)追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10
(1)品種別売上高明細表	10
(2) 業態別売上高明細表	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日~9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により緩やかな景気回復基調にありましたが、中国をはじめとした海外景気の下振れや円高の進行による企業業績への悪影響が懸念される等、引き続き楽観視できない状況で推移いたしました。

食品流通業界においては、雇用や所得環境の改善等により消費者マインドに持ち直し傾向が見られたものの、生活者の生活防衛意識は依然として根強く不透明な状況が続きました。一方、簡便化志向の高まりに伴い惣菜関連商材が伸長する等、一部で明るい兆しもみられました。

このような状況下、当社グループは本年度からの新しい指針となる「経営方針2020」を発表し、2020年に向けて目指す姿として「"より良い"を積み重ねて、日本の食を支える」を掲げました。従来の食品卸の枠を超え、エリア・業態・機能の面で多様性を有する「総合食品商社」を目指し、事業領域の拡大に向けた新しいチャレンジに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1兆2,059億80百万円(前年同期比0.6%増加)、営業利益は80億35百万円(前年同期比10.8%増加)、経常利益は85億69百万円(前年同期比4.3%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間の固定資産売却益や投資有価証券売却益の反動減等により62億40百万円(前年同期比7.9%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「3.四半期連結財務諸表 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

①加工食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア、通販等との取引が伸長したことや、品種別で飲料類等が堅調に推移したこと等から、微増となりました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は3,722億33百万円(前年同期比0.0%増加)、営業利益は18億15百万円(前年同期比26.9% 増加)となりました。

②低温食品事業

売上高は、コンビニエンスストア等を中心に取引が総じて堅調に推移したことにより、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加に伴い販管費は増加したものの、売上総利益の増加により前年同期を上回りました

以上の結果、売上高は4,883億10百万円(前年同期比2.4%増加)、営業利益は58億13百万円(前年同期比3.5%増加)となりました。

③酒類事業

売上高は、昨年9月末の子会社の異動(株式譲渡)の影響及び市場環境の悪化等により減少いたしました。利益 面につきましては、販管費の削減に努めたものの、売上高減少による売上総利益の減少をカバーするに至らず、前 年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は2,116億83百万円(前年同期比3.8%減少)、営業利益は△33百万円(前年同期より2億60百万円の悪化)となりました。

④菓子事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等を中心に取引が総じて堅調に推移したことや、品種別で健康志向を背景にチョコレート等が引き続き伸長したこと等により増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,328億6百万円(前年同期比3.0%増加)、営業利益は8億4百万円(前年同期比86.7%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が230億38百万円増加、負債が192億91百万円増加し、純資産が37億46百万円増加いたしました。

総資産及び負債の増加の主な要因は、総資産においては「短期貸付金」の増加150億66百万円及び「商品及び製品」の増加42億56百万円によるものであり、負債においては「支払手形及び買掛金」の増加267億5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:白万円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327	310
受取手形及び売掛金	278, 628	282, 399
商品及び製品	53, 711	57, 968
原材料及び貯蔵品	50	53
短期貸付金	91, 911	106, 978
その他	55, 126	57,660
貸倒引当金	△34	△31
流動資産合計	479, 721	505, 338
固定資産		
有形固定資産	62, 290	61, 197
無形固定資産	, in the second	
のれん	3, 140	2, 989
その他	11, 538	12, 599
無形固定資産合計	14,679	15, 589
投資その他の資産	11,010	10,000
投資有価証券	24, 454	22, 199
その他	18, 281	18, 138
貸倒引当金	△33	∆30 ∴
投資その他の資産合計	42,702	40, 307
固定資産合計	119,672	117, 093
資産合計	599, 394	622, 432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371, 099	397, 805
引当金	2, 618	1, 911
その他	57, 575	50, 813
流動負債合計	431, 293	450, 530
固定負債		
役員退職慰労引当金	58	29
退職給付に係る負債	10, 826	10, 844
その他	9,070	9, 136
固定負債合計	19,955	20, 010
負債合計	451, 249	470, 540
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 630	10, 630
資本剰余金	33, 387	33, 387
利益剰余金	100, 844	105, 427
自己株式	$\triangle 2,556$	$\triangle 2,557$
株主資本合計	142, 305	146, 888
その他の包括利益累計額		,
その他有価証券評価差額金	6, 292	5, 423
繰延ヘッジ損益	0	
為替換算調整勘定	△26	△51
退職給付に係る調整累計額	△469	△420
その他の包括利益累計額合計	5, 795	4, 951
非支配株主持分	43	51
純資産合計		
	148, 145	151, 891
負債純資産合計	599, 394	622, 432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

親会社株主に帰属する四半期純利益

(単位:百万円) 前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 (自 平成28年4月1日 平成27年9月30日) 平成28年9月30日) 1, 205, 980 売上高 1, 199, 028 売上原価 1, 115, 304 1, 120, 815 売上総利益 83,723 85, 165 販売費及び一般管理費 76, 474 77, 129 7, 249 8,035 営業利益 営業外収益 受取利息 30 68 受取配当金 338 250 不動産賃貸料 798 601 その他 701 467 1,350 営業外収益合計 1,906 営業外費用 支払利息 68 75 不動産賃貸費用 612 548 その他 255 193 営業外費用合計 936 816 経常利益 8, 219 8,569 特別利益 固定資産売却益 839 11 919 投資有価証券売却益 1,570 その他 0 特別利益合計 2,410 931 特別損失 災害による損失 110 投資有価証券売却損 36 4 減損損失 333 19 投資有価証券評価損 196 その他 18 13 特別損失合計 553 180 税金等調整前四半期純利益 10,076 9,320 法人税、住民税及び事業税 3, 295 1,933 法人税等調整額 94 1, 138 法人税等合計 3, 389 3,071 四半期純利益 6,686 6, 248 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 $\triangle 88$ 8 に帰属する四半期純損失(△)

6,774

6, 240

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	6, 686	6, 248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	△868
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	$\triangle 0$
為替換算調整勘定	$\triangle 4$	△19
退職給付に係る調整額	27	49
持分法適用会社に対する持分相当額	$\triangle 0$	$\triangle 6$
その他の包括利益合計	512	△844
四半期包括利益	7, 198	5, 404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7, 290	5, 395
非支配株主に係る四半期包括利益	△91	8

接価償却費		前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
接価償却費	営業活動によるキャッシュ・フロー		
議府指失 3.33 19 150 150 150 150 150 150 150 150 150 150	税金等調整前四半期純利益	10, 076	9, 320
のれん僕知額 150 150 262 262 262 262 262 262 262 262 262 26	減価償却費	3, 002	3, 132
世長退職部分に得る負債の増減額(公は減少)	減損損失	333	19
選職合作に係る負債の情報類((Δは減少)	のれん償却額	150	150
会問引当金の増減額(△は減少)	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△28
受取利息及び受取配当金 支払利息	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△300	53
支払利息		$\triangle 74$	$\triangle 4$
持分法による投資報益(△は益)		△406	△280
有形固定資産売却構造 (△は益)			75
投資有価証券売却模益(△は益)			21
投資有価証券評価損益(△は益)			
完上債権の増減額(△は増加)			△882
たな卸資産の増減額(△は増加)			_
未収入金の増減額(△は増加) △1,010 △2,830 仕人債務の増減額(△は減少) 27,265 27,315 未払消費税等の増減額(△は減少) △1,887 △3.888 その他 △621 △3,848 小計 19,606 23,294 利息及び配当金の受取額 406 280 対しの支払額 △63 △70 法人税等の支払額 △1,856 △4,642 賞業活動によるキャッシュ・フロー 18,993 18,862 投資活動によるキャッシュ・フロー 468 △1,075 有形固定資産の取得による支出 △748 △1,075 有形固定資産の取得による支出 △2,720 △2,842 投資有価証券の取得による支出 △2,720 △2,842 投資有価証券の売却による収入 2,743 1,923 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出 △2,743 1,923 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出 △97 △76 差入保証金の差入による支担 △97 △76 差入保証金の範囲による収入 141 420 規算付金の回収による収入 2 0 その他 △503 △264 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,076 △1,665 財務活動によるキャッシュ・フロー			
仕入債務の増減額(△は減少)			
未払消費税等の増減額 (△は減少) △1,887 △358 その他 △621 △3,848 小計 19,606 23,294 利息及び配当金の受取額 406 280 利息の支払額 △63 △70 法人税等の支払額 △1,856 △4,642 営業活動によるキャッシュ・フロー 48 △1,075 有形固定資産の取得による支出 △748 △1,075 有形固定資産の取得による支出 △2,720 △2,842 投資有価証券の取得による支出 △2,720 △2,842 投資有価証券の取得による支出 △2,720 △2,842 投資有価証券の取得による支出 △2,743 1,923 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による ~2,743 1,923 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 591 ~ 変入保証金の画内による収入 141 420 無別貸付金の画収による収入 141 420 無別貸付金の回収による取入 2 0 その他 △503 △264 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,076 △1,665 財務活動によるキャッシュ・フロー 一 350 リース修務の済による支出 △2 ~ 自己株式の経営が済による支出 △2 <			
その他 △621 △3,848 小計 19,606 23,294 利息及び配当金の受取額 406 280 対しの支払額 △63 △70 法人税等の支払額 △1,856 △4,642 営業活動によるキャッシュ・フロー 18,093 18,862 投資活動によるキャッシュ・フロー 4748 △1,075 有形固定資産の取得による支出 △748 △1,075 有形固定資産の売却による収入 1,743 638 無形固定資産の取得による支出 △2,720 △2,842 投資有価証券の取得による支出 △2,720 △2,842 投資有価証券の取得による支出 △2,743 1,923 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による ~350 △264 収入 591 ~ 差入保証金の差人による支出 △97 △76 差入保証金の差人による支出 △97 △76 差入保証金の可算減額 (△は増加) 0 0 長期貸付金の間収による収入 2 0 その他 △503 △264 投資活動によるキャッシュ・フロー 50 △1,605 財務活動によるキャッシュ・フロー 350 △264 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,199 △2,188 現金及び現金局等物のの構物減額 (△は増加) △4 △0 <td< td=""><td></td><td>•</td><td></td></td<>		•	
小計 利息及び配当金の受取額		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
利息及び配当金の受取額 406 280 利息の支払額			
利息の支払額		<u> </u>	
法人税等の支払額			
営業活動によるキャッシュ・フロー 18,093 18,862 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △748 △1,075 有形固定資産の取得による支出 △2,720 △2,842 投資有価証券の取得による支出 △75 △65 投資有価証券の取得による支出 △75 △65 投資有価証券の売却による収入 2,743 1,923 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 一 △261 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 毎97 △76 差入保証金の華人による支出 △97 △76 差入保証金の増入による収入 141 420 短期貸付金の増減額(△は増加) 0 0 長期貸付けによる支出 △0 △0 長期貸付金の回収による収入 2 0 その他 △503 △264 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,076 △1,605 財務活動によるキャッシュ・フロー 毎91 △881 配当金の支払額 △2 一 直之株式の純増減額(△は増加) △4 △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,199 △2,188 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 16,965 15,049 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 16,965 15,049 現金及び現金同等物の期首残高 ~1 ○2,238			
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出			
有形固定資産の取得による支出	•	18, 093	18, 862
有形固定資産の売却による収入 1,743 638 無形固定資産の取得による支出 △2,720 △2,842 投資有価証券の取得による支出 △75 △65 投資有価証券の売却による収入 2,743 1,923 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 - △261 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 591 - 並結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 141 420 短期貸付金の差入による支出 △97 △76 差入保証金の差入による収入 141 420 短期貸付金の増減額(△は増加) 0 0 長期貸付けによる支出 △0 △0 長期貸付金の回収による収入 2 0 その他 △5503 △264 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 - 350 リース債務の返済による支出 △991 △881 配当金の支払額 △2 - 自己株式の純増減額(△は増加) △4 △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △2 - 自己株式の純増減額(△は増加) △4 △0 財務活動によるをいったが開業 △4 △19 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 16,965 15,049 現金及び現金同等物の期首残高 77,003 92,238		A 740	A 1 07E
無形固定資産の取得による支出			
投資有価証券の取得による支出 △75 △65 投資有価証券の売却による収入 2,743 1,923 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による			
投資有価証券の売却による収入 2,743 1,923 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 - △261 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 591 - 差入保証金の差入による支出 △97 △76 差入保証金の回収による収入 141 420 短期貸付金の増減額 (△は増加) 0 0 長期貸付金の回収による収入 2 0 その他 △503 △264 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,076 △1,605 財務活動によるキャッシュ・フロー 毎期借入れによる収入 - 350 リース債務の返済による支出 △991 △881 配当金の支払額 △1,199 △1,657 非支配株主への配当金の支払額 △2 - 自己株式の純増減額 (△は増加) △4 △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,199 △2,188 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 16,965 15,049 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 16,965 15,049 現金及び現金同等物の期首残高 77,003 92,238			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 差入保証金の差入による支出 差入保証金の回収による収入 短期貸付金の増減額(△は増加) の 長期貸付けによる支出 人の 長期貸付金の回収による収入 2 0人 長期貸付金の回収による収入 2 0人 その他 人が多の回収による収入 2 0人 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 - 350 リース債務の返済による支出			
支出 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 差入保証金の差入による支出		2, 110	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入 差入保証金の差入による支出		_	△261
収入 591 - 人76 差入保証金の差入による支出 △97 △76 差入保証金の回収による収入 141 420 短期貸付金の増減額(△は増加) 0 0 長期貸付金の回収による収入 2 0 その他 △503 △264 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,076 △1,605 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 - 350 リース債務の返済による支出 △991 △881 配当金の支払額 △1,199 △1,657 非支配株主への配当金の支払額 △2 - 自己株式の純増減額(△は増加) △4 △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,199 △2,188 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 16,965 15,049 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 16,965 15,049 現金及び現金同等物の期首残高 77,003 92,238			
差入保証金の差入による支出 △97 △76 差入保証金の回収による収入 141 420 短期貸付金の増減額(△は増加) 0 0 長期貸付金の回収による収入 2 0 その他 △503 △264 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,076 △1,605 財務活動によるキャッシュ・フロー 2 0 短期借入れによる収入 - 350 リース債務の返済による支出 △991 △881 配当金の支払額 △2 - 非支配株主への配当金の支払額 △2 - 自己株式の純増減額(△は増加) △4 △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,199 △2,188 現金及び現金同等物に係る換算差額 △4 △19 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 16,965 15,049 現金及び現金同等物の期首残高 77,003 92,238		591	_
短期貸付金の増減額 (△は増加) 0 0 長期貸付金の回収による収入 2 0 その他 △503 △264 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,076 △1,605 財務活動によるキャッシュ・フロー □ 350 リース債務の返済による支出 △991 △881 配当金の支払額 △1,199 △1,657 非支配株主への配当金の支払額 △2 − 自己株式の純増減額 (△は増加) △4 △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,199 △2,188 現金及び現金同等物に係る換算差額 △4 △19 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) 16,965 15,049 現金及び現金同等物の期首残高 77,003 92,238	差入保証金の差入による支出	$\triangle 97$	△76
長期貸付金の回収による収入 △0 △0 その他 △503 △264 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,076 △1,605 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 - 350 リース債務の返済による支出 △991 △881 配当金の支払額 △1,199 △1,657 非支配株主への配当金の支払額 △2 - 自己株式の純増減額(△は増加) △4 △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,199 △2,188 現金及び現金同等物に係る換算差額 △4 △19 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 16,965 15,049 現金及び現金同等物の期首残高 77,003 92,238	差入保証金の回収による収入	141	420
長期貸付金の回収による収入20その他△503△264投資活動によるキャッシュ・フロー1,076△1,605財務活動によるキャッシュ・フロー22短期借入れによる収入-350リース債務の返済による支出△991△881配当金の支払額△1,199△1,657非支配株主への配当金の支払額△2-自己株式の純増減額(△は増加)△4△0財務活動によるキャッシュ・フロー△2,199△2,188現金及び現金同等物に係る換算差額△4△19現金及び現金同等物の増減額(△は減少)16,96515,049現金及び現金同等物の期首残高77,00392,238	短期貸付金の増減額(△は増加)	0	0
その他△503△264投資活動によるキャッシュ・フロー1,076△1,605財務活動によるキャッシュ・フロー短期借入れによる収入-350リース債務の返済による支出△991△881配当金の支払額△1,199△1,657非支配株主への配当金の支払額△2-自己株式の純増減額(△は増加)△4△0財務活動によるキャッシュ・フロー△2,199△2,188現金及び現金同等物に係る換算差額△4△19現金及び現金同等物の増減額(△は減少)16,96515,049現金及び現金同等物の期首残高77,00392,238	長期貸付けによる支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入1,076△1,605短期借入れによる収入-350リース債務の返済による支出△991△881配当金の支払額△1,199△1,657非支配株主への配当金の支払額△2-自己株式の純増減額(△は増加)△4△0財務活動によるキャッシュ・フロー△2,199△2,188現金及び現金同等物に係る換算差額△4△19現金及び現金同等物の増減額(△は減少)16,96515,049現金及び現金同等物の期首残高77,00392,238	長期貸付金の回収による収入	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 - 350 リース債務の返済による支出	その他	△503	△264
短期借入れによる収入−350リース債務の返済による支出△991△881配当金の支払額△1,199△1,657非支配株主への配当金の支払額△2−自己株式の純増減額(△は増加)△4△0財務活動によるキャッシュ・フロー△2,199△2,188現金及び現金同等物に係る換算差額△4△19現金及び現金同等物の増減額(△は減少)16,96515,049現金及び現金同等物の期首残高77,00392,238	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,076	△1,605
リース債務の返済による支出△991△881配当金の支払額△1,199△1,657非支配株主への配当金の支払額△2-自己株式の純増減額(△は増加)△4△0財務活動によるキャッシュ・フロー△2,199△2,188現金及び現金同等物に係る換算差額△4△19現金及び現金同等物の増減額(△は減少)16,96515,049現金及び現金同等物の期首残高77,00392,238	財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額 △1,199 △1,657 非支配株主への配当金の支払額 △2 - 自己株式の純増減額(△は増加) △4 △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,199 △2,188 現金及び現金同等物に係る換算差額 △4 △19 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 16,965 15,049 現金及び現金同等物の期首残高 77,003 92,238		_	350
非支配株主への配当金の支払額 △2 - 自己株式の純増減額(△は増加) △4 △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △2, 199 △2, 188 現金及び現金同等物に係る換算差額 △4 △19 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 16,965 15,049 現金及び現金同等物の期首残高 77,003 92,238	リース債務の返済による支出	△991	△881
自己株式の純増減額(△は増加) △4 △0 財務活動によるキャッシュ・フロー △2,199 △2,188 現金及び現金同等物に係る換算差額 △4 △19 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 16,965 15,049 現金及び現金同等物の期首残高 77,003 92,238		△1, 199	△1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー			_
現金及び現金同等物に係る換算差額 △4 △19 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 16,965 15,049 現金及び現金同等物の期首残高 77,003 92,238		△4	$\triangle 0$
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) 16,965 15,049 現金及び現金同等物の期首残高 77,003 92,238	-	△2, 199	△2, 188
現金及び現金同等物の期首残高 77,003 92,238		△4	△19
	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16, 965	15, 049
現金及び現金同等物の四半期末残高 93,969 107,288	現金及び現金同等物の期首残高	77,003	92, 238
	現金及び現金同等物の四半期末残高	93, 969	107, 288

(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報	告セグメン	١		w = 11.				
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額		
売上高										
外部顧客への売上高	372, 101	476, 835	220, 150	128, 909	1, 197, 997	1,030	_	1, 199, 028		
セグメント間の内部売 上高又は振替高	628	198	295	3	1, 126	4, 284	△5, 411	_		
11	372, 730	477, 034	220, 446	128, 912	1, 199, 123	5, 315	△5, 411	1, 199, 028		
セグメント利益	1, 431	5, 617	227	430	7, 706	107	△564	7, 249		

- (注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業等を含んでおります。
 - 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7, 706
「その他」の区分の利益	107
のれんの償却額	△149
全社費用	△415
四半期連結損益計算書の営業利益	7, 249

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							四半期連結
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計	その他 (注)	調整額	担于规定和 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	372, 233	488, 310	211,683	132, 806	1, 205, 034	946	_	1, 205, 980
セグメント間の内部売 上高又は振替高	180	79	6	20	285	4, 410	△4, 696	_
∄ †	372, 413	488, 389	211,689	132, 826	1, 205, 319	5, 357	△4, 696	1, 205, 980
セグメント利益又は損失 (△)	1,815	5, 813	△33	804	8, 400	116	△481	8, 035

⁽注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8, 400
「その他」の区分の利益	116
のれんの償却額	△149
全社費用	△332
四半期連結損益計算書の営業利益	8, 035

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織のセグメント見直しに伴い、従来「加工食品事業」に含まれていた業務用・百貨店向けの一部取引を「酒類事業」に変更しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を 見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により 作成したものを記載しております。

4. 補足情報

(1) 品種別売上高明細表

(百万円未満切捨)

品種	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連 (自 平成28年 至 平成28年	4月1日	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
缶詰・調味料類	135, 438	11.3	134, 500	11. 2	277, 113	11. 6	
麺・乾物類	74, 640	6. 2	74, 239	6. 2	156, 919	6. 6	
嗜好品・飲料類	140, 365	11.7	141, 308	11. 7	267, 456	11. 2	
菓子類	129, 986	10.9	133, 326	11. 1	276, 089	11. 6	
冷凍食品類	230, 779	19. 2	245, 401	20. 3	452, 836	19. 0	
チルド食品類	215, 652	18.0	212, 743	17. 6	417, 185	17. 5	
ビール類	118, 366	9. 9	113, 452	9. 4	219, 141	9. 2	
その他酒類	92,810	7. 7	89, 772	7. 4	190, 144	8.0	
その他	60, 987	5. 1	61, 235	5. 1	126, 176	5. 3	
合計	1, 199, 028	100.0	1, 205, 980	100.0	2, 383, 064	100.0	

(2) 業態別売上高明細表

(百万円未満切捨)

業態	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連 (自 平成28年 至 平成28年	4月1日	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
卸売	104, 909	8. 7	98, 346	8. 2	209, 873	8.8	
GMS	92, 766	7. 7	101, 173	8. 4	186, 246	7.8	
SM	456, 804	38. 1	446, 870	37. 0	914, 014	38. 4	
CVS	360, 524	30. 1	378, 562	31. 4	706, 848	29. 7	
ドラッグストア	48, 880	4. 1	50, 481	4. 2	98, 511	4. 1	
ユーザー	31, 280	2.6	30, 175	2. 5	63, 138	2. 6	
その他直販	88, 243	7.4	84, 233	7. 0	173, 664	7. 3	
(直販計)	1, 078, 499	90.0	1, 091, 496	90. 5	2, 142, 423	89. 9	
メーカー・他	15, 619	1. 3	16, 138	1. 3	30, 766	1. 3	
合計	1, 199, 028	100.0	1, 205, 980	100.0	2, 383, 064	100. 0	

- (注) 1. GMSはゼネラル・マーチャンダイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。
 - 2. SMはスーパーマーケットであります。
 - 3. CVSはコンビニエンスストアであります。
 - 4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。